



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 昌太郎
(氏名) 村瀬 博樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3777-5101
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,277	△4.3	838	△38.4	969	△30.0	626	△33.3
27年3月期	9,693	6.8	1,360	9.5	1,385	8.2	938	6.8

(注) 包括利益 28年3月期 523百万円 (—%) 27年3月期 1,076百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.33	—	9.2	9.1	9.0
27年3月期	78.40	—	15.3	13.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,518	7,241	66.3	582.36
27年3月期	10,894	6,874	60.7	551.95

(参考) 自己資本 28年3月期 6,973百万円 27年3月期 6,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	487	△311	△456	2,521
27年3月期	991	△407	△223	2,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	143	15.3	2.3
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	155	24.8	2.3
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		29.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.3	350	△14.1	360	△21.3	240	△22.1	20.04
通期	9,300	0.2	770	△8.2	790	△18.5	530	△15.4	44.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,000,000 株	27年3月期	12,000,000 株
28年3月期	25,072 株	27年3月期	24,320 株
28年3月期	11,975,083 株	27年3月期	11,976,244 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,139	△2.1	261	△67.0	521	△52.2	411	△49.0
27年3月期	7,290	5.4	792	7.4	1,090	5.7	806	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.33	—
27年3月期	67.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,168	65.4	5,344	65.4	5,344	65.4	446.28	
27年3月期	8,547	59.9	5,117	59.9	5,117	59.9	427.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,344百万円 27年3月期 5,117百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では個人消費の拡大が持続しているものの、生産・投資に減速感が見られるなど、景気に弱含みの一面も出てきております。

欧州は、生産・投資に停滞感はあるものの、全体として景気は低位ながら回復基調は続きました。

また中国をはじめとした新興国経済の減速化など、世界経済全体としては生産・投資に先行きの不透明感はみられるものの、緩やかな回復傾向は続きました。

一方、日本経済においては、中国などの経済減速による輸出・生産の鈍化も見られるが、全体として景気の回復基調は持続いたしました。

こうした中、国内ではオートモティブ部門が引き続き安定的に推移したものの、インダストリアル部門では主力のダイヤフラムポンプが伸び悩み、また、新聞印刷業界向けのインキポンプの販売も減少いたしました。

また海外では、インダストリアル部門を主体に、米国では自動車部品メーカー向けダイヤフラムポンプが堅調に推移した反面、原油安によりシェールガス・オイル関連は大きく落ち込み、また、ドル高の影響により南米向けの減少も見られました。

欧州においては総体的に景気の力強さが見られないながらドイツ市場向けを中心に前年比微増となりました。

また、アジアにおいては、中国において経済減速の影響もあり低調に推移したが、ベトナム、インドなどは伸びが見られました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,277百万円(前年同期比△416百万円、4.3%減)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,621百万円(前年同期比49百万円、1.9%増)、インダストリアル部門は5,358百万円(前年同期比△521百万円、8.9%減)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,297百万円(前年同期比56百万円、4.5%増)となりました。

利益面では、売上総利益は3,597百万円(前年同期比△446百万円、11.0%減)となり、営業利益は838百万円(前年同期比△522百万円、38.4%減)、経常利益は969百万円(前年同期比△415百万円、30.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は626百万円(前年同期比△312百万円、33.3%減)となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,513百万円(前年同期比△141百万円、2.5%減)、営業利益は372百万円(前年同期比△489百万円、56.8%減)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,604百万円(前年同期比△281百万円、9.7%減)、営業利益は340百万円(前年同期比△10百万円、3.1%減)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は875百万円(前年同期比70百万円、8.7%増)、営業利益は121百万円(前年同期比29百万円、32.9%増)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は282百万円(前年同期比△64百万円、18.5%減)、営業利益は25百万円(前年同期比△7百万円、22.7%減)となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,356百万円(前年同期比△337百万円、7.2%減)で、その割合は47.0%(前年同期48.4%、1.4%減)となりました。

③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済の減速、原油安、円高などの動向による影響が懸念されます。

こうしたなか、当社グループは、海外売上げが約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益770百万円、経常利益790百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は10,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(290百万円)、有形固定資産の減少(96百万円)等によるものであります。

負債合計は3,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の減少(276百万円)、未払法人税等の減少(167百万円)、支払手形及び買掛金の減少(150百万円)等によるものであります。

純資産合計は7,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(470百万円)、為替換算調整勘定の減少(78百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは487百万円の純収入(前年同期は991百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益968百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額500百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは311百万円の純支出(前年同期は407百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得297百万円、定期預金の預入11百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは456百万円の純支出(前年同期は223百万円の純支出)となりました。これは主に短期借入金の借入による390百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による658百万円、配当金の支払による155百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	41.2%	52.5%	56.8%	60.7%	66.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1%	24.5%	51.4%	44.3%	31.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0年	1.6年	1.3年	1.1年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6倍	29.8倍	50.6倍	62.3倍	39.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成28年5月10日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり7円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり6円)とあわせて1株当たり13円となります。

なお、本案は平成28年6月29日開催予定の第91期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間13.0円(中間配当金 普通配当6円、期末配当金 普通配当7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別(市場分野別機器)の区分によっております。

(オートモティブ機器)

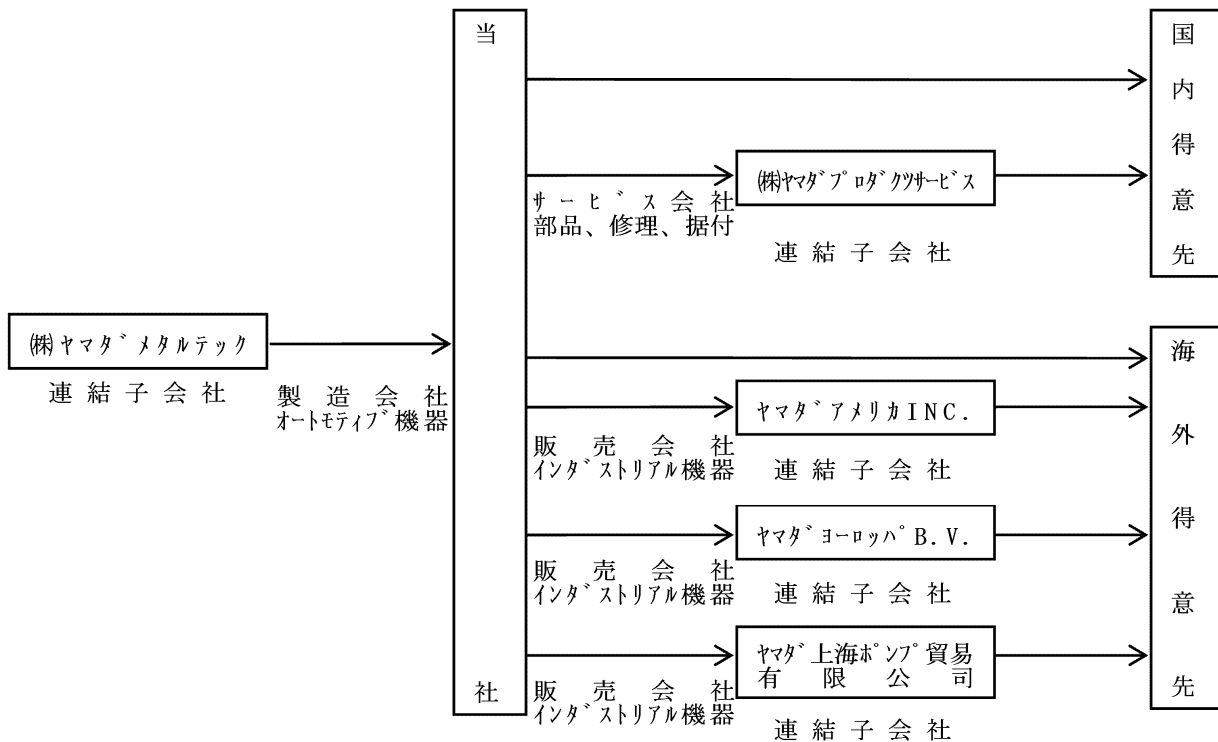
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

(インダストリアル機器)

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

(その他)

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

- ①収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ②株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ③健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債依存の低減に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①全世界への拡販

当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。

②技術開発

新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。

③お客様への対応力向上

製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様へのサポート「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。

④人材育成

事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。

⑤情報伝達力向上

激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①マーケティング

「ニーズに応えるマーケティング戦略」の更なる推進のため、マーケットリサーチと製品企画・製品戦略立案の機能を経営企画室に一元化しました。これによりニーズマッチの精度と企画・戦略立案の速度の向上を実現することに取り組めます。

②開発・設計、製造

91期から取り組んでいる開発・設計部門の組織力強化に、引き続き取り組みます。91期の成果を展開し、更なる開発・設計のスピードアップを実現します。

さらに、品質向上と原価低減を両立する新たな取り組みを開始し、CSと収益性を同時に向上させることを目指します。

これらにより「ニーズに応えるモノづくり品質向上戦略」を推進します。

③マネジメント

「マネジメント基盤強化戦略」の一環として、特に部門・拠点単位での予算・収益マネジメントを強化します。IT等を活用した支援ツールも増強し、現場のマネジメントの強化によって事業活動における収益性を高める取り組みを進めていきます。

④人材育成

いかなる戦略も課題の解決も、実現するのは人であるため、日々の事業活動のあらゆる局面で人材育成と組織力強化が意識され、推進されることを目指します。それにより「社内風土改善・人材育成戦略」の推進がなされるものと認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,501,786
受取手形及び売掛金	1,734,978	1,685,406
有価証券	50,825	50,840
商品及び製品	1,414,379	1,362,364
仕掛品	273,947	304,657
原材料及び貯蔵品	387,134	525,628
繰延税金資産	182,594	132,505
その他	158,840	187,108
貸倒引当金	△7,708	△8,320
流動資産合計	6,987,521	6,741,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,110,561	※1 3,100,678
減価償却累計額	△1,445,340	△1,531,812
建物及び構築物(純額)	※1 1,665,221	※1 1,568,866
機械装置及び運搬具	※1 1,374,825	※1 1,377,764
減価償却累計額	△1,104,682	△1,090,459
機械装置及び運搬具(純額)	※1 270,142	※1 287,305
土地	※1 1,194,666	※1 1,190,257
リース資産	66,366	74,709
減価償却累計額	△54,443	△64,033
リース資産(純額)	11,922	10,676
建設仮勘定	205,294	119,050
その他	777,798	763,824
減価償却累計額	△676,286	△587,234
その他(純額)	101,512	176,590
有形固定資産合計	3,448,759	3,352,746
無形固定資産	37,751	49,705
投資その他の資産		
投資有価証券	381,275	339,344
破産更生債権等	1,973	1,552
その他	43,387	37,918
貸倒引当金	△5,954	△4,376
投資その他の資産合計	420,682	374,438
固定資産合計	3,907,193	3,776,890
資産合計	10,894,715	10,518,867

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	1,370,549
短期借入金	※1 98,000	※1 120,000
リース債務	32,690	14,355
1年内返済予定の長期借入金	※1 298,329	※1 192,484
未払法人税等	204,199	36,539
繰延税金負債	—	2,910
賞与引当金	131,257	123,050
未払費用	136,452	138,461
その他	148,061	89,227
流動負債合計	2,570,284	2,087,577
固定負債		
長期借入金	※1 645,881	※1 453,397
リース債務	23,463	9,107
繰延税金負債	244,279	228,663
退職給付に係る負債	416,062	393,965
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	51,363	46,472
長期末払金	43,200	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,450,100	1,189,726
負債合計	4,020,384	3,277,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	6,157,108
自己株式	△5,144	△5,435
株主資本合計	6,339,220	6,809,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	80,781
為替換算調整勘定	161,968	83,124
その他の包括利益累計額合計	270,791	163,905
非支配株主持分	264,319	267,797
純資産合計	6,874,330	7,241,563
負債純資産合計	10,894,715	10,518,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,693,736	9,277,013
売上原価	※4 5,649,947	※4 5,679,422
売上総利益	4,043,788	3,597,590
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	125,272	124,898
広告宣伝費	48,618	70,755
役員・従業員給与手当	1,100,559	1,117,244
賞与及び手当	138,123	134,686
法定福利及び厚生費	234,116	254,426
賞与引当金繰入額	69,096	65,287
減価償却費	89,746	114,565
賃借料	73,920	65,865
その他	803,560	811,264
販売費及び一般管理費合計	※1 2,683,014	※1 2,758,994
営業利益	1,360,774	838,595
営業外収益		
受取利息	2,093	1,597
受取配当金	8,758	10,822
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	4,282	100,555
不動産賃貸料	7,381	13,833
貸倒引当金戻入額	613	1,677
その他	27,543	28,486
営業外収益合計	55,565	161,865
営業外費用		
支払利息	16,048	12,438
売上割引	13,792	13,010
その他	1,174	5,362
営業外費用合計	31,015	30,811
経常利益	1,385,324	969,649
特別利益		
固定資産売却益	※2 48,062	※2 1,887
投資有価証券売却益	※5 9,044	—
特別利益合計	57,107	1,887
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,427	※3 2,705
特別損失合計	5,427	2,705
税金等調整前当期純利益	1,437,004	968,831
法人税、住民税及び事業税	525,652	287,570
法人税等調整額	△40,843	51,170
法人税等合計	484,809	338,741
当期純利益	952,195	630,089
非支配株主に帰属する当期純利益	13,223	3,478
親会社株主に帰属する当期純利益	938,971	626,610

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	952,195	630,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,745	△28,041
為替換算調整勘定	105,040	△78,843
その他の包括利益合計	※1 124,785	※1 △106,885
包括利益	1,076,980	523,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,757	519,725
非支配株主に係る包括利益	13,223	3,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	4,878,944	△4,865	5,532,265
当期変動額					
剰余金の配当			△131,739		△131,739
親会社株主に帰属する当期純利益			938,971		938,971
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	807,232	△278	806,954
当期末残高	600,000	58,187	5,686,177	△5,144	6,339,220

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367
当期変動額					
剰余金の配当			—		△131,739
親会社株主に帰属する当期純利益			—		938,971
自己株式の取得			—		△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,745	105,040	124,785	13,223	138,008
当期変動額合計	19,745	105,040	124,785	13,223	944,963
当期末残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	5,686,177	△5,144	6,339,220
当期変動額					
剰余金の配当			△155,679		△155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			626,610		626,610
自己株式の取得				△291	△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	470,931	△291	470,639
当期末残高	600,000	58,187	6,157,108	△5,435	6,809,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330
当期変動額					
剰余金の配当			—		△155,679
親会社株主に帰属する当期純利益			—		626,610
自己株式の取得			—		△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,041	△78,843	△106,885	3,478	△103,406
当期変動額合計	△28,041	△78,843	△106,885	3,478	367,232
当期末残高	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,437,004	968,831
減価償却費	228,305	331,170
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益(△は益)	△42,634	818
受取利息及び受取配当金	△10,851	△12,420
支払利息	16,048	12,438
売上債権の増減額(△は増加)	92,356	24,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,560	△174,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,880	△101,676
その他	△49,328	△56,616
小計	1,628,687	987,824
利息及び配当金の受取額	10,851	12,420
利息の支払額	△15,916	△12,402
法人税等の支払額	△632,540	△500,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,081	487,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,004	△11,005
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△612,210	△297,385
有形固定資産の売却による収入	138,225	11,484
投資有価証券の取得による支出	△2,215	△2,472
投資有価証券の売却による収入	65,021	—
その他	3,368	△12,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,815	△311,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△257,000	△368,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△456,439	△290,077
配当金の支払額	△131,635	△155,219
その他	△31,398	△32,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,473	△456,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,319	△20,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,113	△300,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,526	2,822,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,822,639	※1 2,521,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

㈱ヤマダプロダクツサービス

㈱ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	863,341千円	(364,372千円)	1,228,232千円
機械及び装置	212,740	(212,740)	208,202	(208,202)
土地	782,315	(32,467)	729,453	(32,467)
計	1,858,396	(609,579)	2,165,888	(611,877)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	98,000千円	(一千円)	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	298,329	(132,929)	192,484	(179,972)
長期借入金	645,881	(633,369)	453,397	(453,397)
計	1,042,210	(766,298)	765,881	(633,369)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32,440千円	52,697千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12,780千円	－千円
機械装置及び運搬具	4,277	1,549
土地	31,004	－
その他	－	338
計	48,062	1,887

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,014千円	2,591千円
機械装置及び運搬具	2,344	0
その他	1,067	114
計	5,427	2,705

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,690千円	5,199千円

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	9,044千円	－千円
計	9,044	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,387千円	△44,404千円
組替調整額	9,044	—
税効果調整前	22,432	△44,404
税効果額	△2,687	16,363
その他有価証券評価差額金	19,745	△28,041
為替換算調整勘定：		
当期発生額	105,040	△78,843
その他の包括利益合計	124,785	△106,885

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	23	0	—	24
合計	23	0	—	24

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会決議	普通株式	59,881	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	24	0	—	25
合計	24	0	—	25

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会決議	普通株式	71,849	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,792,528千円	2,501,786千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,825	50,840
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,715	△30,719
現金及び現金同等物	2,822,639	2,521,907

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,213千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,655,217	2,886,011	805,707	346,800	9,693,736	—	9,693,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879,074	92,142	8,336	—	1,979,553	△1,979,553	—
計	7,534,291	2,978,153	814,043	346,800	11,673,289	△1,979,553	9,693,736
セグメント利益	861,974	351,139	91,093	33,440	1,337,647	23,126	1,360,774
セグメント資産	8,880,472	1,471,368	734,392	234,506	11,320,740	△426,025	10,894,715
セグメント負債	3,762,630	502,527	162,171	34,215	4,461,545	△441,161	4,020,384
その他の項目							
減価償却費	184,479	20,927	15,223	7,674	228,305	—	228,305
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	169	653	823	446	2,093	—	2,093
支払利息	8,930	7,117	—	—	16,048	—	16,048

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,513,789	2,604,753	875,841	282,628	9,277,013	—	9,277,013
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,877,435	68,008	6,255	—	1,951,699	△1,951,699	—
計	7,391,224	2,672,762	882,096	282,628	11,228,712	△1,951,699	9,277,013
セグメント利益	372,046	340,415	121,060	25,838	859,360	△20,765	838,595
セグメント資産	8,555,572	1,282,222	757,914	228,054	10,823,764	△304,896	10,518,867
セグメント負債	3,146,155	285,445	141,905	40,682	3,614,189	△336,885	3,277,303
その他の項目							
減価償却費	291,429	16,889	15,376	4,905	328,600	—	328,600
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	258	211	446	681	1,597	—	1,597
支払利息	7,114	5,323	—	—	12,438	—	12,438

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	95,043	△84,618
棚卸資産の調整額	△71,917	63,853
合計	23,126	△20,765

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△268,560	△201,472
棚卸資産の調整額	△157,464	△103,424
合計	△426,025	△304,896

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△441,161	△336,885

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	551.95円	582.36円
1株当たり当期純利益金額	78.40円	52.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	938,971	626,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	938,971	626,610
期中平均株式数(千株)	11,976	11,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,126	1,950,671
受取手形	473,708	421,989
売掛金	1,217,083	1,118,051
有価証券	50,825	50,840
商品及び製品	435,355	423,082
仕掛品	261,623	292,054
原材料及び貯蔵品	326,808	479,249
繰延税金資産	73,210	53,839
前払費用	11,680	9,857
未収入金	74,400	129,452
その他	17,370	22,566
貸倒引当金	△1,442	△873
流動資産合計	5,241,751	4,950,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,681	1,273,927
構築物	52,040	44,302
機械及び装置	214,466	227,216
車両運搬具	15,005	18,819
工具	17,976	90,608
器具備品	46,634	54,473
土地	558,953	558,953
リース資産	11,922	10,676
建設仮勘定	205,294	119,050
有形固定資産合計	2,449,974	2,398,027
無形固定資産		
特許権	7,245	6,195
商標権	535	360
意匠権	—	610
ソフトウェア	28,417	38,633
無形固定資産合計	36,198	45,800
投資その他の資産		
投資有価証券	381,275	339,344
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	9,600	7,200
破産更生債権等	1,973	1,552
長期前払費用	4,372	1,731
会員権	16,000	16,000
その他	10,456	10,448
貸倒引当金	△5,954	△4,376
投資その他の資産合計	819,368	773,545
固定資産合計	3,305,541	3,217,372
資産合計	8,547,293	8,168,154

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,267,800	1,165,713
買掛金	327,937	282,936
1年内返済予定の長期借入金	132,929	179,972
リース債務	32,690	14,355
未払金	95,797	56,447
未払費用	59,496	62,112
未払法人税等	191,614	—
前受金	1,039	5,540
預り金	14,840	7,646
賞与引当金	113,000	103,000
流動負債合計	2,237,144	1,877,724
固定負債		
長期借入金	633,369	453,397
リース債務	23,463	9,107
繰延税金負債	73,263	55,770
退職給付引当金	395,008	370,970
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	43,200	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,193,053	946,265
負債合計	3,430,198	2,823,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,956	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	2,096,712	2,351,023
利益剰余金合計	4,359,669	4,615,071
自己株式	△5,144	△5,435
株主資本合計	5,008,271	5,263,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,822	80,781
評価・換算差額等合計	108,822	80,781
純資産合計	5,117,094	5,344,164
負債純資産合計	8,547,293	8,168,154

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,290,204	7,139,614
売上原価	5,048,347	5,285,497
売上総利益	2,241,856	1,854,117
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	99,184	99,583
広告宣伝費	34,085	42,505
販売手数料	11,789	13,781
役員報酬	115,050	123,548
給料	409,078	433,545
賞与及び手当	111,520	109,719
賞与引当金繰入額	55,000	51,000
法定福利及び厚生費	117,812	128,685
退職給付費用	6,983	29,769
減価償却費	41,689	72,278
賃借料	41,683	46,798
交通費	69,818	70,344
租税公課	37,781	46,555
支払手数料	136,830	125,490
研究開発費	32,440	52,697
その他	128,484	146,381
販売費及び一般管理費合計	1,449,233	1,592,683
営業利益	792,623	261,433
営業外収益		
受取利息	162	249
受取配当金	186,971	205,957
為替差益	92,660	19,562
不動産賃貸料	17,676	27,222
その他	22,532	29,270
営業外収益合計	320,003	282,261
営業外費用		
支払利息	7,257	5,971
売上割引	13,792	13,010
その他	1,162	3,282
営業外費用合計	22,213	22,264
経常利益	1,090,413	521,430
特別利益		
固定資産売却益	46,058	1,382
投資有価証券売却益	9,044	—
特別利益合計	55,102	1,382
特別損失		
固定資産処分損	4,578	2,610
特別損失合計	4,578	2,610
税引前当期純利益	1,140,938	520,202
法人税、住民税及び事業税	331,014	90,879
法人税等調整額	3,675	18,240
法人税等合計	334,689	109,120
当期純利益	806,248	411,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		2,095		△2,095	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△10,068		10,068	-
剰余金の配当			-				△131,739	△131,739
当期純利益			-				806,248	806,248
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,973	-	682,482	674,509
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△131,739		-	△131,739
当期純利益		806,248		-	806,248
自己株式の取得	△278	△278		-	△278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	19,745	19,745	19,745
当期変動額合計	△278	674,231	19,745	19,745	693,976
当期末残高	△5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		1,092		△1,092	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
剰余金の配当			-				△155,679	△155,679
当期純利益			-				411,082	411,082
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,092	-	254,310	255,402
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△155,679		-	△155,679
当期純利益		411,082		-	411,082
自己株式の取得	△291	△291		-	△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△28,041	△28,041	△28,041
当期変動額合計	△291	255,110	△28,041	△28,041	227,069
当期末残高	△5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 監査役の変動等

①新任

監査役(非常勤) 清水 敏 (現 弁護士、当社補欠監査役)

②退任

豊田 賢治 (現 監査役)

2. 異動予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。